

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	345,612		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	273,825		2
うち、自己株式の額 (△)	2,960		1c
うち、社外流出予定額 (△)	3,045		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	90		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	89,688	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	4,658		
うち、調整後少数株主持分の額	4,658		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	350,362		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	5,535	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	5,535	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 64	11
適格引当金不足額	—	3,707	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,694	15
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	440		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	440		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	349,921		29

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,268		34-35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調整手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 855		
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 855		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,413		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,853		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,853		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	1,853		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	349,921		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	392		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調整手段の額	—		47
うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	766		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	766		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,036		
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	64,036		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	65,195		51

(単位：百万円)

項目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,853		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,853		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,853		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	63,341		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	413,263		59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,248		
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,535		
うち、前払年金費用に関連するものの額	9,694		
うち、自己保有普通株式に関連するものの額	18		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,010,927		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.62%		61
連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.62%		62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.72%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,315		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,066		73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,920		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	772		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	766		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	16,517		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		85

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	338,384		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	266,623		2
うち、自己株式の額 (△)	2,960		1c
うち、社外流出予定額 (△)	3,045		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	90		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	90,515	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	338,474		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,499	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	5,499	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 64	11
適格引当金不足額	—	6,446	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	9,694	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	5	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	3,223		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,223		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	335,251		29

(単位：百万円)

項目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	—		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,223		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	3,223		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,223		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	335,251		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	106		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	106		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,058		
評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	64,058		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	64,164		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,223		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	3,223		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,223		57

(単位：百万円)

項目	平成24年度末		国際様式の 該当番号
		経過措置に よる不算入額	
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ) - (リ))	(又)	60,941	58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト) + (又))	(ル)	396,193	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの 額の合計額		15,212	
うち、無形固定資産に関連するものの額		5,499	
うち、前払年金費用に関連するものの額		9,694	
うち、自己保有普通株式に関連するものの額		18	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	2,970,702	60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.28%	61
Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.28%	62
総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.33%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不 算入額		35,359	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額		400	73
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項 目不算入額		—	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		106	76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		163	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）		—	78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額		16,599	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）		—	83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）		—	85

自己資本の構成に関する事項
【連結】

(単位：百万円)

項 目		平成23年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	29,140
	利益剰余金	259,170
	自己株式 (△)	169
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	2,392
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	為替換算調整勘定	△1,189
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	10,121
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	1,050	
計	(A) 342,282	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	28,696
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,538
	一般貸倒引当金	789
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
計	40,025	
うち自己資本への算入額	(B) 40,025	
控除項目	控除項目 (C)	2,147
自己資本額 (A+B-C)	(D)	380,159
リスク・アセットの額の合計額	(E)	2,766,951
自己資本比率 (D/E)		13.73%
基本的項目比率 (Tier1比率) (A/E)		12.37%

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成23年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	29,114
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	43,548
	その他利益剰余金	210,112
	その他	—
	自己株式 (△)	169
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (△)	2,392
	その他有価証券の評価差損 (△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額 (△)	—
	のれん相当額 (△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	2,564	
計	(A) 326,301	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	28,704
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,538
	一般貸倒引当金	90
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
計	39,333	
うち自己資本への算入額	(B) 39,333	
控除項目	控除項目	(C) 2,584
自己資本額 (A+B-C)	(D) 363,050	
リスク・アセットの額の合計額	(E) 2,734,229	
自己資本比率 (D/E)	13.27%	
基本的項目比率 (Tier1比率) (A/E)	11.93%	

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、平成24年度末の自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成24年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	91,701		
コールローン及び買入手形	103,215		
買入金銭債権	13,843		
商品有価証券	3,119	6-a	
金銭の信託	3,929		
有価証券	2,153,710	2-b, 6-b	
貸出金	4,354,888	6-c	
外国為替	5,138		
リース債権及びリース投資資産	35,212		
その他資産	42,133	3, 6-d	
有形固定資産	64,827		
建物	13,832		
土地	43,599		
リース資産	1,199		
建設仮勘定	1,531		
その他の有形固定資産	4,663		
無形固定資産	8,569	2-a	
ソフトウェア	7,864		
その他の無形固定資産	705		
繰延税金資産	1,920	4-a	
支払承諾見返	15,863		
貸倒引当金	△ 53,224		
資産の部合計	6,844,847		
(負 債 の 部)			
預金	5,816,200		
譲渡性預金	120,768		
コールマネー及び売渡手形	37,432		
債券貸借取引受入担保金	175,535		
借入金	137,106	8	
外国為替	297		
その他負債	52,201	6-e	
役員賞与引当金	58		
退職給付引当金	2,654		
役員退職慰労引当金	773		
睡眠預金払戻損失引当金	1,086		
ポイント引当金	120		
偶発損失引当金	647		
繰延税金負債	28,594	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,750	4-c	
支払承諾	15,863		
負債の部合計	6,399,089		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	273,825	1-c	
自己株式	△ 2,960	1-d	
株主資本合計	348,658		
その他有価証券評価差額金	76,942		
繰延ヘッジ損益	△ 64	5	
土地再評価差額金	13,665		
為替換算調整勘定	△ 855		
その他の包括利益累計額合計	89,688		3
新株予約権	90		1b
少数株主持分	7,320	7	
純資産の部合計	445,757		
負債及び純資産の部合計	6,844,847		

連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成24年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	273,825		1-c
自己株式	△ 2,960		1-d
株主資本合計	348,658		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	348,658	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	273,825		2
うち、自己株式の額（△）	2,960		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,569		2-a
有価証券	2,153,710		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,033		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,535	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	42,133		3
うち 前払年金費用	15,006		
上記に係る税効果	5,312		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,694		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,920		4-a
繰延税金負債	28,594		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,750		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,033		
前払年金費用の税効果勘案分	5,312		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	1,920		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	1,920		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 64		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 64	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,119		6-a
有価証券	2,153,710		6-b
貸出金	4,354,888	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	42,133	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	52,201	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	35,315		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,315		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,066		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,066		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	7,320		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,268	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	392	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	137,106		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

平成24年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	95,679		
コールローン	103,215		
買入金銭債権	13,843		
商品有価証券	3,119	6-a	
金銭の信託	3,929		
有価証券	2,138,844	6-b	
貸出金	4,382,661	6-c	
外国為替	5,138		
その他資産	33,223	3, 6-d	
有形固定資産	62,811		
建物	13,479		
土地	43,156		
リース資産	1,753		
建設仮勘定	1,483		
その他の有形固定資産	2,938		
無形固定資産	8,513	2	
ソフトウェア	7,813		
その他の無形固定資産	699		
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,863		
貸倒引当金	△ 47,752		
資産の部合計	6,819,090		
(負 債 の 部)			
預金	5,822,845		
譲渡性預金	120,868		
コールマネー	37,432		
債券貸借取引受入担保金	175,535		
借入金	134,366	7	
外国為替	297		
その他負債	36,490	6-e	
役員賞与引当金	58		
退職給付引当金	2,352		
役員退職慰労引当金	749		
睡眠預金払戻損失引当金	1,086		
ポイント引当金	120		
偶発損失引当金	647		
繰延税金負債	28,590	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,750	4-c	
支払承諾	15,863		
負債の部合計	6,387,054		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	266,623	1-c	
自己株式	△ 2,960	1-d	
株主資本合計	341,429		
その他有価証券評価差額金	76,914		
繰延ヘッジ損益	△ 64	5	
土地再評価差額金	13,665		
評価・換算差額等合計	90,515		3
新株予約権	90		1b
純資産の部合計	432,036		
負債及び純資産の部合計	6,819,090		

貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成24年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	266,623		1-c
自己株式	△ 2,960		1-d
株主資本合計	341,429		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	341,429	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	266,623		2
うち、自己株式の額（△）	2,960		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,513		2
上記に係る税効果	3,013		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,499	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
その他資産	33,223		3
うち 前払年金費用	15,006		
上記に係る税効果	5,312		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,694		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	28,590		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,750		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,013		
前払年金費用の税効果勘案分	5,312		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 64		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 64	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,119		6-a
有価証券	2,138,844		6-b
貸出金	4,382,661	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	33,223	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	36,490	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	35,359		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,359		72
その他金融機関等（10%超出資）	400		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	400		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	134,366		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46